



全日本自治団体労働組合  
北海道本部  
〒060-0806 札幌市北区  
北6西7北海道自治労会館  
電話 011-747-3211  
FAX 011-700-2053  
編集・発行 渡部 裕幸

### 道本部第119回中央委員会

# 集団的自衛権行使容認阻止



中央委員会では、当面する闘争方針などを全体で確認。一丸となったたかう意志を固めた=6月6日、札幌市

## 給与制度の総合的見直し反対！ 人事院勧告期まで全力

道本部は6月6日、自治労会館で第119回中央委員会を開き、3333人(うち女性33人9.9%)が参加した。当面の闘争方針を決定し、「給与制度の総合的見直し」に反対する決議(案)・「集団的自衛権行使容認」に反対する決議(案)と闘争宣言を採択し、総力をあげてたかうことを確認した。

中央委員会では、経過報告、2014国民春闘中間総括、当面の闘争方針などを提起し参加者から、経過4人、方針に12人の発言があった。(2、3面参照)  
2014国民春闘は、月例賃金引き上げのたたかいを進めた結果、一時金も含めて一定の成果を得ることができた。今春闘をしっかりと総括し、正規・非正規を問わずすべての働くものの賃上げ、処遇改善の実現にむけ、取り組みを進める。「給与制度の総合的見直し」について、人事院「措置事項案」を提示したが、内容は俸給表全体の水準を引き下げ、地

安倍首相は個人的主張で、集団的自衛権行使容認を、22日の国会会期末までの閣議決定にむけ、公明党に決断を促した。容認に慎重だった「平和主義」公明党も、行使一部容認にむかっている。断じて認めることはできない。

安倍内閣が、党内外の批判を押し込み、なにがなんでも行使容認に持ち込もうとしている。与党のなすがまま、野党はこまねいて終わるのか。反対・慎重が過半数である国民世論をさらに盛り上げ、広範な国民運動を展開しよう。

- ### 本号の紙面
- 23 中央委員会質疑・答弁
  - 24 道本部青年部長会議
  - 4 全国情報宣伝セミナー
  - 連合「医療・介護シンポジウム」
  - 職場だより「日高地方本部発」
  - チャレンジナルドレンファースト④
  - あいくみの国会だより
  - 忙中余話(引地圭太)

## 反安倍勢力結集し政権暴走阻止

### 道本部あいさつ



今春闘は、月例賃金の引き上げにこだわった。たかいを進めた結果、一時金も含めて一定の成果を得ることが出来た。春闘をしっかりと総括し、今後、支払い能力論に基づく経営側の厚い壁を突き崩して、正規・非正規を問わずすべての働くものの賃上げと、処遇改善の実現を粘り強く勝ち取っ

ていかなければならない。「給与制度の総合的見直し」反対の取り組みは、人事院勧告期までのたたかいが重要。自治労本部に結集して、断固反対のたたかいを組織の総力を挙げ展開していく。政治課題については、安倍内閣の反動的な政治

姿勢に、一層の拍車がかかってきている。特定秘密保護法の強行採決、原発の輸出・再稼働問題など、世論の多くの反対があったにもかかわらず、「二強他弱」の政治勢力のもとで突破してきている。集団的自衛権行使容認を閣議決定することを表明したことは、立憲主義を真っ向から否定する暴挙だ。集団的自衛権行使、原発問題や憲

法9条などの政策は、民意を得ていない。安倍総理の暴走を食い止めるため、民主党を中心に立ち大衆的な不満や怒り、反安倍勢力を総結集してたたかおう。統一自治体選挙、衆・参国政選挙の勝利にむけて、組織内はもとよりすべての推薦候補の必勝をめざし、組織の総力をたたかおう。

## 「戦争をさせない全国署名」175万筆を提出



175万筆を超える署名を集約・提出した。写真左から、福山真劫・平和フォーラム代表、古今亭菊千代さん、鎌田慧さん

「戦争をさせない全国署名」175万筆を提出した。写真は、福山真劫、古今亭菊千代、鎌田慧さんらによる。この署名は、戦争をさせない全国署名の第1次提出で、175万6368筆を集約し、6月12日、全国各地の自治労本部に提出した。(道本部)

## 戦争はやめなければダメ!

「戦争をさせない全国署名」175万筆を集約し、6月12日、全国各地の自治労本部に提出した。(道本部)

### JICHIRO スケジュール

6月	23日(月) 第20回執行委員会 (札幌市)
26日(木) 第3回自治研推進委員会 (札幌市)	
27日(金) 戦争をさせない北海道委員会「講演会」(札幌市)	
28日(土) 戦争をさせない北海道大集会 (札幌市)	
30日(月) 北海道平和運動フォーラム定期総会 (札幌市)	
7月	4日(金) 日中友好市民運動連絡会議第39回通常総会(札幌市)

道本部ホームページ  
自治労北海道 ユーザー名: minnade  
組合員専用ページは パスワード: danketsu2013

## 戦争をさせない北海道委員会

### 「戦争をさせない」全国署名実施中!

◇目標 組合員×5筆  
◇取り組み期限 延長します!  
2014年8月末まで  
◇6月11日時点 集約状況 80,835筆

### 「給与制度の総合的見直し」について要請

要請書を手渡す、(左) 千葉議長=6月13日

地公者 賃下げ以外の  
地三 なにもでもない!

地公三者共闘会議(道本部・全道庁・北教組)「給与制度の総合的見直し」についての要請行動は6月13日、道人事業員会・道教委・道に対して要請にあたり千葉議長は、「見直しは、賃下げ以外のなものでもない。地域経済に大きな影響を与える」と指摘した。これに対し、「国の動向を見ながら適切に対応する」といった回答が出された。



# 労働者の視点で組織強化

## 経過に対する質疑

組合の関係者で新採を勝ち取った。産別統一闘争のあり方は、職種・職場を問わず結集できるような意見反映を、給与制度の総合的見直しは、断固反対で取り組む。

■実態調査結果の活用  
女性参加の意思決定機関に参加できない実態がある。女性が力を発揮できるような協力求められる。連合地

■町長と良い職場づくりへ  
町長選について、良好な労使関係を築くなかで推薦に至った。連合地

協、渡島地方本部が単組の協力のもと僅差で勝利。改めて全道からの支援に感謝。組織内首長とより良い職場環境となるよう交渉し、管内へ全道に良い影響を与えられるよう行動していく。



西川中央委員 (士別市職労)



北口中央委員 (妹背牛町職)



小林中央委員 (七飯町労連)

## 道本部答弁 (経過)

現業公企評議会での成果と課題が報告された。現実業職がなくなっても職場は必ずある。そこで働く仲間の労働条件を守り、サ・ヒ・ス・ウ・エにむけた取り組みを進めたい。

■道本部答弁 (経過)  
現業公企評議会での成果と課題が報告された。現実業職がなくなっても職場は必ずある。そこで働く仲間の労働条件を守り、サ・ヒ・ス・ウ・エにむけた取り組みを進めたい。



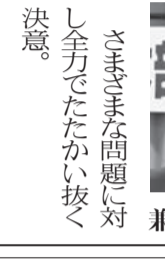
大出書記長

中間自治体選挙を通じて成果や課題が明らかになった。組織内首長がいると、私たちの意見が通じやすくなる。多くの組織内首長・議員を誕生させるため、統一選にむけた取り組みを要請する。



後志中央委員 (夕張市職労)

財政破たん後、借金返済の負担が重くなる。借金をまわりの行政サービスにできない。これは交付税制度・地方自治の否定。現政権は地方交付税にインセンティブをつける考えを示している。



新役員あいさつ 兼村臨時執行委員

「積み重ね」が力になる。道本部青年部は、5月24日、札幌市・自治労会館で「青年部長会議」を開き、春闘総括をはじめ、当面する課題などを議論した。会議には全道から86単組・総支部124人(うち女性17人)が参加した。



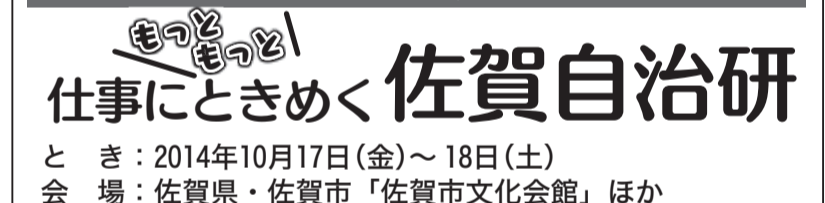
青年部長会議には、全道から124人が参加した。=5月24日、札幌市・自治労会館

1日目は、基調講演と「地方本部青年部長・比布として、石川貴久さん(元町職)が「みんなが青年部運動をつくらう」と題して講演した。石川さんは、これまでの役員経験などを話したうえで、「仲間の声や思いを聞くときは本気でぶつかろう。仲間と向き合い、職場から労働運動をつくらう」と訴えた。

その後の分科会討論では「幹事会では、議題が多く、職場実態を議論することが少なくなっている」「組織強化とは当局とたたかう力を持つことではないか」といった声が出された。

2日目の全体討論では、「青年女性部独自で時全体で2本の発言があり方針が補強された」と述べた。

## 青年部が「戦争させない全国署名」街頭活動



青年部長会議後は、札幌駅西口で「戦争させない全国署名」街頭活動を実施し、約100筆を集約した。

青年部長会議後は、札幌駅西口で「戦争させない全国署名」街頭活動を実施し、約100筆を集約した。

足を止めて署名する市民が多かった。=5月25日、札幌駅西口

## 第35回地方自治研究全国集会

仕事にときめく佐賀自治研  
とき：2014年10月17日(金)～18日(土)  
会場：佐賀県・佐賀市「佐賀市文化会館」ほか

- 1日目 10:00～17:00 全体集会
- 10/17 パネルディスカッション 「毎日の仕事の、ちょっと先。さがしてみよう、わがまちの未来」
- 2日目 9:30～16:00 テーマ別分科会
- 10/18 「住民との協働でつくる地域社会」 「地方税財政と公共サービス」ほか13分科会

## 自治研レポート募集

◇レポートの字数は6,000字程度(横書き)、論文は8,000字程度とし、図表・写真等を含め1万字以内に取り入れる。自治労の一般公開ホームページ「第35回地方自治研究全国集会レポート募集」のパナーをクリック。書式をダウンロードして使用する。

◇「レポート・論文報告用紙」を必ず添付する。

◇データと印刷したペーパー1部を、下記に送付。

◇レポートは返却しない。

\*データ送信先: takada@jichiro-hokkaido.gr.jp (高田あて)  
\*ペーパー送付先: 〒060-0806 札幌市北区北6条西7丁目 北海道自治労会館2階 自治労道本部 自治体政策部・高田あて

\*提出期限: 7月30日(水)まで

## 全道自治研は旭川! 第35年次地方自治研究全道集会

とき：2014年9月5日(金)～6日(土)  
会場：旭川市(会場未定)

- 9/5 1日目(予定) 全体集会 13時～17時 全体交流会 18時～20時
- 9/6 2日目(予定) 分科会 9時から12時 ※テーマ未定

## 新加盟 北海道医療生協職員労働組合

### 安心の職場つくる! 山崎友也委員長



組合旗を持つ左から、山上委員長、山崎委員長

組合結成して半年が経過した。労使が対等な立場で協議できる環境をつくるための指導に感謝。とほめた。たかたか同志として、安心して働ける職場づくりをめざす。

今春闘は64単組でベア・ス・ア・プを勝ち取った。だが、半分は未決着。連帯し、たかたかを強化する。集団的自衛権の問題は、連合北海道としても幅広い取り組みを進める。統一選の知事候補は未決定。札幌市長選と一体で取り組みを進める。課題は山積だが、自治労の奮起を期待する。

沖繩平和行進で危機的状況が再認識された。沖繩の仲間が142年前に平和憲法を手に入れたが、安保と基地により憲法が海外に奪われた。今本土も憲法が海外に奪われる危険がある。統一選の知事候補は未決定。札幌市長選と一体で取り組みを進める。課題は山積だが、自治労の奮起を期待する。

政府は岩盤規制によって労働法制を改悪し、働くものを使い捨てにする労働政策を推し進めている。これまでも経済第一としてきた政権により国民は「ゆでがえり」のように扱われ、首を絞められつつある。国民の生活、子どもたちの先きが危機にある。この暴挙を許してはならない。

## 来賓あいさつ



連合北海道 出村事務局長



平和運動フォーラム 中村代表



民主党北海道 勝部幹事長



参議院議員 あいはらめぐみ

## 中央情勢報告



氏家委員長

春闘ではベアを勝ち取った。一定の成果はあったが、労働者派遣法をはじめ、労働法制の改悪は、労働者の切り捨てであり、断固反対で取り組みを強化する。

与野も野党も安倍総理の暴走を止められない。民意は中道リベラルの再構築にある。新たな政治対応方針は自治労が一致団結して安倍政権に対抗するためのもの。統一選に向けて自治労が一致団結してたたかう方針にしたい。

給与制度の総合的見直しは、政権の意向に人事院が応え、その暴挙を許してはならない。



石狩中 高橋中央委員 (上川地方本部)

上川地方本部は取り組み期間が短く、統一選にたたかえないと考え、実態把握と闘争態勢準備のため、時期を早らした取り組みを提起したい。道本部の見解を。

前回の地域給は、苫小牧では2007年から導入されたが、その後も国の指摘による手当増額が削減が続いた。中央段階での交渉強化と圧力の排除をお願いしたい。地公法改正については、導入の交渉が重要。各単組での提案・交渉状況の把握提供をお願いする。

交通政策審議会では、地域公共交通制度が新たな枠組みを公表。事業者まかせの運営が持続可能な公共交通政策が重要とされている。地域住民の日常生活に必要な移動を確保することが地域の活性化になる。道の交通政策は見えない。道本部を通じて制度政策要求していきたい。

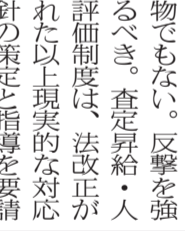


千葉中央委員 (全道庁労連)

何物でもない。反撃を強めるべき。査定昇給・人事評価制度は、法改正がされた以上現実的な対応の指針の策定と指導を要請する。高橋道政の支持率が高いのは、「失政がないから」、期待も消失しかかっている。今後の統一選を全力でたたかう。

前回の地域給は、苫小牧では2007年から導入されたが、その後も国の指摘による手当増額が削減が続いた。中央段階での交渉強化と圧力の排除をお願いしたい。地公法改正については、導入の交渉が重要。各単組での提案・交渉状況の把握提供をお願いする。

交通政策審議会では、地域公共交通制度が新たな枠組みを公表。事業者まかせの運営が持続可能な公共交通政策が重要とされている。地域住民の日常生活に必要な移動を確保することが地域の活性化になる。道の交通政策は見えない。道本部を通じて制度政策要求していきたい。

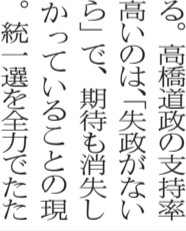


樋口中央委員 (北斗市職労)

青年部では「賃金リレー」を用いた学習会や街頭署名など、給与制度の総合的見直しに反対する取り組みをすすめてきた。各単組での方針を青年に伝える。今後主體的な運動を展開するため、7月の交流集会で学習・交流を深め、仲間の成長を勝ち取る。

前回の地域給は、苫小牧では2007年から導入されたが、その後も国の指摘による手当増額が削減が続いた。中央段階での交渉強化と圧力の排除をお願いしたい。地公法改正については、導入の交渉が重要。各単組での提案・交渉状況の把握提供をお願いする。

交通政策審議会では、地域公共交通制度が新たな枠組みを公表。事業者まかせの運営が持続可能な公共交通政策が重要とされている。地域住民の日常生活に必要な移動を確保することが地域の活性化になる。道の交通政策は見えない。道本部を通じて制度政策要求していきたい。



南部中央委員 (苫小牧市職労)

給与制度の総合的見直しに反対する取り組みをすすめてきた。各単組での方針を青年に伝える。今後主體的な運動を展開するため、7月の交流集会で学習・交流を深め、仲間の成長を勝ち取る。

前回の地域給は、苫小牧では2007年から導入されたが、その後も国の指摘による手当増額が削減が続いた。中央段階での交渉強化と圧力の排除をお願いしたい。地公法改正については、導入の交渉が重要。各単組での提案・交渉状況の把握提供をお願いする。

交通政策審議会では、地域公共交通制度が新たな枠組みを公表。事業者まかせの運営が持続可能な公共交通政策が重要とされている。地域住民の日常生活に必要な移動を確保することが地域の活性化になる。道の交通政策は見えない。道本部を通じて制度政策要求していきたい。



平山中央委員 (十勝地方本部)

給与制度の総合的見直しに反対する取り組みをすすめてきた。各単組での方針を青年に伝える。今後主體的な運動を展開するため、7月の交流集会で学習・交流を深め、仲間の成長を勝ち取る。

前回の地域給は、苫小牧では2007年から導入されたが、その後も国の指摘による手当増額が削減が続いた。中央段階での交渉強化と圧力の排除をお願いしたい。地公法改正については、導入の交渉が重要。各単組での提案・交渉状況の把握提供をお願いする。

交通政策審議会では、地域公共交通制度が新たな枠組みを公表。事業者まかせの運営が持続可能な公共交通政策が重要とされている。地域住民の日常生活に必要な移動を確保することが地域の活性化になる。道の交通政策は見えない。道本部を通じて制度政策要求していきたい。

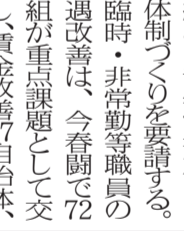


松本中央委員 (札幌市職連)

臨時非常勤職員連絡会議では、正職員との「均等待遇」を基本に、意見書提出等の取り組みをすすめてきた。法改正を待たずに、自治体内で改善可能な点は、声をあげていく。全国協議会では「仲間つくり」を強化する。

前回の地域給は、苫小牧では2007年から導入されたが、その後も国の指摘による手当増額が削減が続いた。中央段階での交渉強化と圧力の排除をお願いしたい。地公法改正については、導入の交渉が重要。各単組での提案・交渉状況の把握提供をお願いする。

交通政策審議会では、地域公共交通制度が新たな枠組みを公表。事業者まかせの運営が持続可能な公共交通政策が重要とされている。地域住民の日常生活に必要な移動を確保することが地域の活性化になる。道の交通政策は見えない。道本部を通じて制度政策要求していきたい。

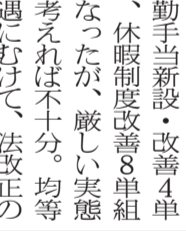


藤盛副委員長

公共機関職場は、厳しい現状にある。道本部としても支援体制を継続する。委託料・指定管理料、労働条件・処遇に直結する。適正な委託料・指定管理料の積算を求めていく。また、公契約条例制定の推進、診療・介護報酬の改定問題、労働規制ルールの課題は、各評議会と連携するとともに自治労本部に結果を取り組む。青年部の取り組みを引

前回の地域給は、苫小牧では2007年から導入されたが、その後も国の指摘による手当増額が削減が続いた。中央段階での交渉強化と圧力の排除をお願いしたい。地公法改正については、導入の交渉が重要。各単組での提案・交渉状況の把握提供をお願いする。

交通政策審議会では、地域公共交通制度が新たな枠組みを公表。事業者まかせの運営が持続可能な公共交通政策が重要とされている。地域住民の日常生活に必要な移動を確保することが地域の活性化になる。道の交通政策は見えない。道本部を通じて制度政策要求していきたい。



難波副委員長

公共機関職場は、厳しい現状にある。道本部としても支援体制を継続する。委託料・指定管理料、労働条件・処遇に直結する。適正な委託料・指定管理料の積算を求めていく。また、公契約条例制定の推進、診療・介護報酬の改定問題、労働規制ルールの課題は、各評議会と連携するとともに自治労本部に結果を取り組む。青年部の取り組みを引

前回の地域給は、苫小牧では2007年から導入されたが、その後も国の指摘による手当増額が削減が続いた。中央段階での交渉強化と圧力の排除をお願いしたい。地公法改正については、導入の交渉が重要。各単組での提案・交渉状況の把握提供をお願いする。

交通政策審議会では、地域公共交通制度が新たな枠組みを公表。事業者まかせの運営が持続可能な公共交通政策が重要とされている。地域住民の日常生活に必要な移動を確保することが地域の活性化になる。道の交通政策は見えない。道本部を通じて制度政策要求していきたい。

## 道本部答弁 (方針)

91単組で目標を達成したが、道本部全体では目標に到達していない。今を再認識してほしい。今後の大型ハガキなどの取り組みを、全単組がやりと提言ができるよう対応する。

公共機関職場は、厳しい現状にある。道本部としても支援体制を継続する。委託料・指定管理料、労働条件・処遇に直結する。適正な委託料・指定管理料の積算を求めていく。また、公契約条例制定の推進、診療・介護報酬の改定問題、労働規制ルールの課題は、各評議会と連携するとともに自治労本部に結果を取り組む。青年部の取り組みを引

公共機関職場は、厳しい現状にある。道本部としても支援体制を継続する。委託料・指定管理料、労働条件・処遇に直結する。適正な委託料・指定管理料の積算を求めていく。また、公契約条例制定の推進、診療・介護報酬の改定問題、労働規制ルールの課題は、各評議会と連携するとともに自治労本部に結果を取り組む。青年部の取り組みを引

公共機関職場は、厳しい現状にある。道本部としても支援体制を継続する。委託料・指定管理料、労働条件・処遇に直結する。適正な委託料・指定管理料の積算を求めていく。また、公契約条例制定の推進、診療・介護報酬の改定問題、労働規制ルールの課題は、各評議会と連携するとともに自治労本部に結果を取り組む。青年部の取り組みを引

公共機関職場は、厳しい現状にある。道本部としても支援体制を継続する。委託料・指定管理料、労働条件・処遇に直結する。適正な委託料・指定管理料の積算を求めていく。また、公契約条例制定の推進、診療・介護報酬の改定問題、労働規制ルールの課題は、各評議会と連携するとともに自治労本部に結果を取り組む。青年部の取り組みを引

公共機関職場は、厳しい現状にある。道本部としても支援体制を継続する。委託料・指定管理料、労働条件・処遇に直結する。適正な委託料・指定管理料の積算を求めていく。また、公契約条例制定の推進、診療・介護報酬の改定問題、労働規制ルールの課題は、各評議会と連携するとともに自治労本部に結果を取り組む。青年部の取り組みを引



### 全国情報宣伝セミナー

# あなたの成長が「良い機関紙に」

6月5～6日、東京都・TKP市ヶ谷カンファレンスセンターで「全国情報宣伝セミナー」が開かれ、250人が参加した。このセミナーは県本部単組の機関紙担当者を対象に、技術の習得を目的に毎年開かれている。



毎年開かれている情宣セミナーには、全国から250人が参加した＝6月5日・東京都

全体集会では、レーベ  
ン企画・南雲聡樹プロデ  
ューサーが「どうせやる  
なら楽しくやろう、機関  
紙づくり」と題して講演  
した。

南雲さんは、自身の江  
戸川区職労書記長時代の  
経験と工夫をもとに、「機  
関紙で組合の方針や組合



7つの分科会に分かれ、学習を深めた

の「積み上げ」。自分の  
力量とスケジュールを正  
確に把握することが大切  
だと感じた。書記は機関  
紙のプロでなければなら  
ないという意識を持ち、  
計画性のある機関紙を定  
期発行していきたい。

■「音読」で良い記事



佐藤剛平さん  
全道庁労連十勝総支部

### 参加者の感想

#### ■書記は「機関紙のプロ」



櫻井奏さん  
全道庁労連網走総支部

機関紙づくりで重要な

「文章の基礎と記事の書  
き方の分科会に参加し  
例文を「音読」した。「音  
読」は黙読と違い、知ら  
ない言葉や漢字に気づ  
き、調べたりすることで、  
理解力が向上すると感じ  
た。「音読」を実践すれば、  
確実に良い記事を書ける  
と実感した。

## 連合北海道「医療・介護シンポジウム」 介護・福祉は「まちづくり」の視点で



シンポジウムには、170人が参加し、医療・介護の課題を議論した



斉藤圭祐さん  
全道庁労連十勝総支部

「文章の基礎と記事の書  
き方の分科会に参加し  
例文を「音読」した。「音  
読」は黙読と違い、知ら  
ない言葉や漢字に気づ  
き、調べたりすることで、  
理解力が向上すると感じ  
た。「音読」を実践すれば、  
確実に良い記事を書ける  
と実感した。

## あいくみの 相原久美子の 国会だより



29

自民党・日本経済再生本部の元に  
置かれた「産業競争力会議」におい  
て、企業が活躍しやすい国となるた  
めには労働者保護の法律が「岩盤規  
制」であるとして、企業側の一方的  
労働者の使い捨ては許さない  
労働者の使い捨てを許さない大  
主張でさまざまな提言を出してきて  
います。安倍政権はそれらを受けて  
残業代を支払わなくても良い法律や  
金銭で解雇できる法律、派遣の延長、  
廉価の外国人労働者の導入と、経済  
成長を楯にしてこの国の働き方を変  
えようとしています。連合は、これ  
らの流れを阻止するためにさまざま  
な集会を開いていますが、残念なが  
ら集まっている人達からも大きな怒  
りを感じることができません。

連合北海道は6月8  
日、ホテルポルスター  
札幌で「医療・介護シン  
ポジウム」を開き170  
人が参加した。  
政策大学院大学・島崎  
教授が「2025年を見  
据えた医療・介護の政策  
課題と展望」と題して講  
演し、「超高齢社会は多死  
社会であり、日本は20  
60年には現在の約7割  
程度の人口になり、医  
療・介護に直接的・間接  
的に甚大な影響を及ぼ  
す」と述べ、「医療・介護  
政策は従来の延長では済  
まない。さまざまな政策  
の組み合わせと要因につ  
いて評価・検討が必要  
だ」と提起した。  
その後、「2025年に  
むけた地域包括ケアと高  
齢者の生活を支えるまち  
づくり」をテーマに、パ  
ネルディスカッションが

## 「ジオパーク」で持続可能なまちづくり



### 職場だより

【日高地方本部発】みな  
さんは「ジオパーク」を  
ご存じですか？  
ジオパークとは、科学  
的に貴重な地質・地形な  
どの自然を保全し、教育  
や観光、防災に役立て、  
地域の持続可能な経済発  
展をめざす取り組みで、  
アポイ岳ジオパーク（様  
似町全域）は、日本ジオ

パークとして認定されて  
います。  
様似町では、この3年  
で職員を18人採用しまし  
た。約半数が町外出身と  
いうなか、当町職の新人  
学習会では、逢山書記長  
が労働組合のことに加  
え、「住民にとって一番身  
近なサービス業であるの  
が役場。まずは気持ちの

よいあいさつをしよう」  
と話し、公務員の基本的  
な心構えを学習。当局が  
行う研修では、町の自然  
や歴史・文化を学んでい  
ます。こうした学習・研  
修を通じ、町を愛し、町  
民に愛され、町を誇りに  
思えるような人材の育成  
に取り組んでいます。  
道内にはアポイ岳のほ



ジオパークイメージキャラクターのアポイちゃんとカンランくんをPRする、(左)樋口美穂さん、(中)原田卓見さん、(右)大宮光さん

か、洞爺湖有珠山、白滝、  
三笠、とかち鹿追の5つ  
のジオパークがありま  
す。「見る・食べる・学  
ぶ」ゼミジオパークに遊  
びに来て下さいね！  
(様似町職執行委員長・  
児玉正敏)

## チャレンジ！チルドレン・ファースト④③

### 「義務教育化」 財源問題が課題



各自自治体では、子育て  
に関するニーズ調査を終  
え、子ども子育て支援事  
業計画の策定、施設設備  
や運営基準に関する条例  
化にむけた作業に追われ  
ていることと見られます。  
そのような状況のなか、  
政府の「教育再生実  
行会議」で検討している  
学制改革の素案に、「幼児  
教育の無償化と義務教育  
化」が盛り込まれました。  
特に、5歳児の義務教  
育化が強調されており、  
そのための費用としては  
2600億円が必要との  
試算も出されています。

## 忙中余話

安倍首相は「戦争できる  
国」に突進している。  
私は戦争を体験者してい  
ないが、戦争の悲惨さや無  
意味さは容易に想像でき  
る。いままでの平和な社会  
は、「自然と当たり前」に  
できたものではない。日  
本の将来を真剣に考え、  
必死に労働運動を実践し  
てきた先輩方の「平和を  
まもるたたかい」があっ  
たからなのではない。無  
関心でいられたら、各種  
行事だと思ってしまう。こ  
れを再認識し、各種行  
動を取り組みに総結集し  
よう！（引地圭太）